

■教育行政のポイント

小学校の“英語教育改革”

菱村 幸彦

中教審で審議中の次期教育課程の方向性が徐々に明らかになってきた。その方向性については、おおむね異論はないが、一つだけ、これでいいのだろうかとか疑問に思っているものがある。それは小学校の英語教育の改革である。

アジア諸国も小学校から導入

教育課程企画特別部会の「論点整理」によると、小学校の英語教育について、次のような改善案が示されている。

- [1] 小学校中学年では「聞く」「話す」を中心とした英語学習への動機付けを行い、高学年では教科として4技能の系統的な指導を行う。
- [2] 中学年では年間35時間程度、高学年では70時間程度の授業時数を確保し、ICTを活用しながら10～15分程度を単位とするモジュール学習も導入する。
- [3] 英語学習の授業時数の確保については、他教科等の時数の在り方を含め、教育課程全体にわたる検討を行う。

我が国の学校教育では、中学校、高等学校、大学を合わせて、ほぼ10年間、相当な時間とエネルギーを費やして英語を学んでいる。なのに、ほとんどの人は(私もその一人)、英語でのコミュニケーションがままならない。

日本人の英語能力の低さは、国際的な英語テストでも明らかになっている。TOEFL iBT(注)のアジア各国の平均得点ランキング(2014年)をみると、日本の得点は70点で、最下位グループにある(30か国中27位)。近隣諸国の中国77点、台湾80点、韓国84点より低いのだ。

グローバル化が一層進展する将来を見据えて、中教審は、こうした状況をなんとか改善しようと、小学校段階からの英語教育の充実策を打ち出している。

諸外国の教育事情をみると、ヨーロッパ諸国はもちろんとして、アジア諸国でも小学校低・中学年から英語教育を始めている国は少なくない。例えば、タイは第1学年から導入している(1996年より実施)。韓国は小学校の第3学年から実施している(1997年より)。中国や台湾も第3学年(北京、上海、台北などの大都市では第1学年)から指導している(2005年より)。いずれの国も必修教科としており、授業時数は、第3学年・第4学年が週1時間程度、第5学年・第6学年が週2時間程度となっている。

小学校からの英語教育への疑問

こうした状況をみれば、中教審が示す小学校における英語教育の改革案には、理由があることが分かる。しかし、それを考慮してもなお、次のような疑問が拭えない。

第1に、小学校で英語の授業時数を増やすなら、むしろ国語の時間を増やして、日本語をしっかりと教えるべきではないのか。

第2に、英語教育の充実策は必要としても、全ての小学生について中学年から行う必要があるのか。進路選択が分かれる高校・大学段階で必要とする者に集中して行うべきではないのか。

第3に、小学校教員で英語の指導法を心得ている教員がどれほどいるか。全国の小学校に専任教員を配置することは可能なのか。

こうした疑問を持つ人は私だけではないと思うが、小学校の英語教育は、「論点整理」が示す方向で改革されることは間違いないだろう。

(注)TOEFL iBT 英語圏の大学へ留学や研究を希望する者を主な対象とした英語能力を測定するコンピュータ・ベースによるテスト。結果は0～120点のスコアで判定される。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

●校長・教頭のための手帳。月別仕事のポイント解説、講話のネタも掲載！

2016 スクール・マネジメント・ノート

【監修】小島宏 【企画・製作】教育開発研究所 A5判・296頁／定価(本体2,200円)＋税

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

